

2023. 7. 3

< 配信枚数3枚 >

報道関係者 各位

～「滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金」を活用した AI サービスの本格導入～  
**立命館大学びわこ・くさつキャンパスにて**  
**AI を活用したバス停の混雑状況可視化サービス「tsumiki」を導入**

立命館大学は、株式会社アプリズム(所在地:大阪府大阪市中央区 代表取締役:仙敷 久善)が開発したバス停の混雑状況を可視化するサービス「tsumiki」を、2023年7月3日(月)から、びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市、以下 BKC)のバス停に導入いたします。

約1万5千人の学生が通うBKCには、JR南草津駅から多くの路線バスが運行しています。通学時・帰宅時のバス停における混雑状況が課題となっていました。

本サービスは、人物を検知するアルゴリズム(プログラム)を搭載したカメラでバス停の待機列を撮影することで、混雑状況を4段階でリアルタイムに表示します。バス停の混雑状況をスマートフォンから確認することが可能です。

2022年11月～2023年1月の期間中、BKCで実証実験(※)を行った際には、「混雑状況が事前に分かれば、混雑回避の意識をする」と回答した方が9割を超える結果となりました。「多くの学生に周知ができれば混雑の軽減に効果がある」「期間限定ではなく継続してほしい」という意見も多数寄せられ、バス停混雑状況可視化の実現性と有用性を確認し、今回の本格導入となりました。

本サービスが、学生たちの通学の利便性向上につながれば幸いです。

(※)「滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金」を活用



(アプリ画面)

## ■株式会社アプリズム AIソリューション事業部 横川敦志様コメント

アプリズムではAIなどの最新技術を活用したソリューション開発を日々取り組んでおります。最新技術を活用したシステムを、学生のみなさまに日常的に使っていただくことで、これから学ばれる専門的な技術が、今回導入したシステムのように社会貢献へつながっていくことを体験していただけると考えております。最新技術や専門的な知識を学ぶだけではなく、その先のアイデアや活用方法なども含めて自立的な学習に取り組んでいただくことで、今後のソリューション開発や、ものづくりの中心となり、社会でより大きく活躍できると考えております。

本リリースの配布先： 草津市政記者クラブ

## ●取材・内容についてのお問い合わせ先

立命館大学広報課 担当:池田

TEL.075-813-8300 Email. r-koho@st.ritsumei.ac.jp

## 別紙

### ■混雑状況可視化サービス「tsumiki」概要

「tsumiki」は、AI カメラを設置するだけで、あらゆる場所の混雑状況が正確にリアルタイム可視化できます。動画や画像は残さず、プライバシーに配慮しながら見えるカタチでお知らせするサービスです。

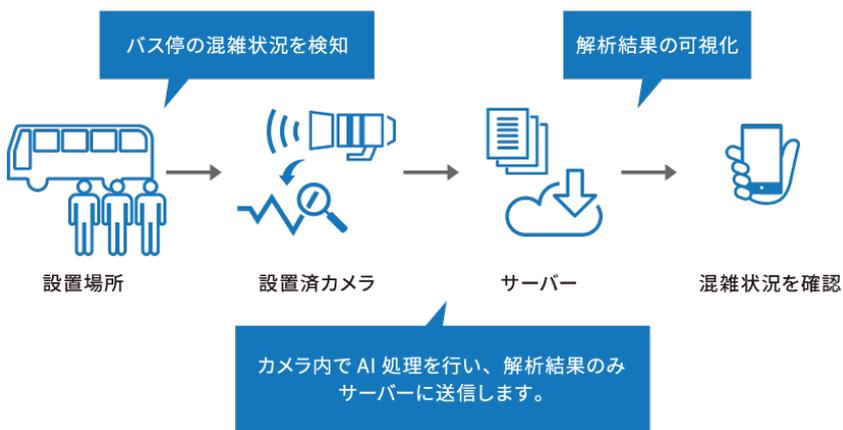
本サービスで使用している AI エッジカメラには人物検知アルゴリズム(AI)が搭載されており、撮影から人物の検知までカメラ内部で処理を行い、人物の検知数(つまり人数)のデータのみを専用サーバーに送信し、混雑状況を公開しています。このように混雑状況可視化に必要な情報以外はすぐさま削除することで、個人を特定できる情報の流出することが無いようなくみを実現し、プライバシーや肖像権を保護するための対策を取り入れております。また、AI エッジカメラは、SIM が搭載されており、カメラの設置に特別な通信設備を準備することなく、電源の確保のみで設置が可能です。

本サービスで撮影された映像データは、カメラ内部にて検知数を算出後、速やかに破棄します。検知数には特定の個人を識別可能な情報は含んでおりません。

また、取得および蓄積したデータは、混雑状況の情報提供と、混雑緩和の実績を確認するための調査にのみ利用し、その他の用途で利用することはありません。

本サービス提供においての肖像権および個人情報に関しては、経済産業省、総務省より策定されている「カメラ画像利活用ガイドブック ver3.0」に従い、適切な処置を実施し運用いたします。

### ●「tsumiki」イメージ



### ■サービス提供事業者



会社名:株式会社アプリズム

代表者:代表取締役 仙敷 久善

所在地:大阪府中央区難波 5-1-60 なんばスカイオ 27 階

事業内容:AI(人口知能、機械学習)の研究開発(システム開発)、

IoT の研究開発(システム開発)、CPS の研究開発(システム開発)

公式 HP:<https://apprhythm.co.jp/>

## ■滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金

滋賀県産業振興ビジョン2030(令和2年3月策定)に基づき、滋賀県内をフィールドに、近未来技術等※の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験や実現可能性調査の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図り、本県産業および経済の発展を図ることを目的に設けられた補助金。

※「近未来技術等」とは、IoT、AI、自動運転、ドローン、ビッグデータ、5G、水素をはじめとしたCO<sub>2</sub>削減に資する技術(CO<sub>2</sub> ネットゼロ)等を指す